

<三重県地方自治研究センター・多気町・VISON 視察報告>

デジタル田園都市国家構想 「三重広域連携モデル」について

京都地方自治総合研究所理事・京都産業大学文化学部教授

平 竹 耕 三



はじめに

本稿は、2022 年度京都地方自治総合研究所の地方自治に関する調査・研究事業として、2023 年 2 月 22 日に三重県多気町を訪問した際の調査内容をまとめたものである。その際にはデジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル」（以下、三重モデル）のほか、バイオマス産業都市構想について調査を行なったが、本稿は前者を取り上げるものである。

三重モデルについては、多気町デジタル戦略室室長／三重広域連携スーパーシティ推進協議会事務局長である福井秀樹氏及び同室地域戦略係係長／同協議会事務局員である三井諭氏から懇切丁寧にご教示いただいた。調査参加者が高い関心を持つテーマであり、質問が途切れることはなかったが、それらに対しても的確に回答いただいた。最初に記して、お二人ほか関係者の皆様に感謝の意を表したい。

多気町とは

本論に入る前に、当日のプレゼンでも最初にあった多気町の紹介をしたい。多気町は、三重県のほぼ中央部に位置する面積 103.17 km²、人

口約 1 万 4 千人(2022 年 5 月末)の町であり、多気郡に属している。直近では 1 万 4 千人を切って人口減少が止まらなると話されていた。多気町は、近世以前から街道が分岐する県南部の交通の要衝であり、図 1 にあるように、現代でも伊勢自動車道から近畿自動車道紀勢線（紀勢自動車道）が分岐する勢和多気ジャンクションや JR 線の紀勢本線と参宮線が分岐する多気駅が町内にある。

多気町は、『食のまち』とされ、伊勢茶、松阪牛、次郎柿、伊勢いもが特産品である。三重県立相可(おうか)高校の高校生レストラン「まごの店」が 2002 年にオープンし、マスコミなどで取り上げられ、2011 年 5～7 月に日本テレビ系で放映された土曜ドラマ「高校生レストラン」のモデルにもなっている。同校ホームページによると、現在でも週末の土日を中心に祝日を含めて、10 時 45 分からと 12 時 15 分からの 2 部制で営業している¹⁾。

また、多気町は『工業のまち』でもあり、工場誘致を積極的に進めてきて、シャープなど大企業の工場が立地している。2021 年 7 月には食と癒しのリゾート施設「VISON」²⁾ がオープンし、それに先立つ 4 月には伊勢自動車道・多気ヴィゾン・スマートインターチェンジが供用開始されるなど、『観光のまち』としてもこれ

*1 <http://www.mie-c.ed.jp/houka/mago/mago.html>

*2 <https://vison.jp/>

から力を入れようとしている。徳川吉宗のお抱え医師で本草学者であった野呂元丈の出身地で

あり、薬草のまちということも資料には記載されていた。

図1 多気町の位置及び交通



三重広域連携スーパーシティ構想

三重モデルについて記載する前にその前史としてのスーパーシティ構想に簡単に触れておきたい。政府によって同構想が打ち出された背景には、国際的には AI 及びビッグデータを活用し、社会のあり方を根本から変えるような都市設計の動きが急速に進展していて、例えば白地から未来都市を作り上げるグリーンフィールド型（雄安、トロント等）や既存の都市を造り

変えようとするブラウンフィールド型（ドバイ、シンガポール等）がある。しかし、世界各国でも、生活全般にわたり最先端技術を暮らしに実装し、住民目線で未来社会を実現するような「まるごと未来都市」は、未だ実現していない。そのために必要な要素技術は日本にもほぼ揃っているが、実践する場がないというのが政府の課題意識であった。

そこで、2021 年度に内閣府が、①自動走行や再生可能エネルギーなど、これまでに行なわれた個別分野限定の実証実験的な取組ではなく、

幅広く生活全般をカバーする取組であること、
 ②一時的な実証実験ではなくて、2030年頃に
 実現され得る「ありたき未来」の生活の先行実
 現に向けて、暮らしと社会に実装する取組であ
 ること、③供給者や技術者目線ではなくて、住
 民の目線でより良い暮らしの実現を図るもの
 であることを打ち出した。

スーパーシティ構想のポイントとしては、①
生活全般にまたがる複数分野の先端的サービス

の提供— AI やビッグデータなど先端技術を活
 用し、行政手続、移動、医療、教育など幅広い
 分野で利便性を向上、②複数分野間でのデータ
 連携—複数分野の先端的サービス実現のため、
 「データ連携基盤」を通じて、様々なデータを
 連携・共有、③大胆な規制改革—先端的サー
 ビスを実現するための規制改革を同時・一体的・
 包括的に推進、とされている。これらを図で表
 すと、図2のとおりとなる。

図2 スーパーシティの構成



出所:内閣府ホームページ

内閣府の公募に対して、多気町ほか5町が
 「三重県広域連携スーパーシティ構想」(以下、
 三重SC構想)として応募した。以下はその経過
 について、時系列でまとめたものである。

2020年12月 スーパーシティ提案の公募開始
 2021年4月 多気町・大台町・明和町・度会
 町・大紀町・紀北町の6町が三重SC構想を提

案(全国31団体が応募)

8月 同じ6町が後述の三重広域連携スーパー
 シティ推進協議会として応募した経済産業省
 「新地域MaaS^{*3}創出推進事業」採択/国土交通
 省「スマートシティモデルプロジェクト」採択
 10月 内閣府の求めに応じて6町で三重SC構
 想の再提案
 2022年4月 スーパーシティとして、つくば

*3 マース (Mobility as a Service) とは、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズ
 に対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等
 を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携によ
 り、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの(国土交通省ホームペ
 ージより)

市及び大阪市の提案が採択

6 町が連携して提案したのは、多気町が松阪市以南の三重県内 16 市町に呼び掛け、それに応じたのが 6 町という結果の反映である。呼び掛けた市町のほとんどで人口が減少しており、とりわけ南部での減少率が高い。こうした危機意識を背景に 6 町が結集して提案したが、採択には至らなかった。

その後すぐに切りかえて、大紀町以外の他の 5 町でデジタル田園都市国家構想推進交付金に応募した提案が三重モデルである。三重モデルについては、2022 年 6 月 17 日、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2）に広域連携型として採択された。

スーパーシティ構想とデジタル田園都市国家構想の相違については、政府資料によると、次のように説明されている。多気町でも説明されていたとおり、大きな違いは特区による規制緩和があるかどうかということのようである。

- ・ デジタル田園都市国家構想は、高齢化や過疎化などの社会課題に直面する地方にこそ新たなデジタル技術を活用するニーズがあることに鑑み、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方を活性化し、持続可能な経済社会を実現するものである。また、スーパーシティ構想は、地域のデジタル化と規制改革を行うことにより、2030 年頃の未来社会の先行的な実現を目指すものである。
- ・ 両者はいずれも、デジタル技術の活用により、地域課題の解決を図る点で目的を同じくし、スーパーシティは、特に新たな規制制度の設計といった観点で、デジタル田園都市国家構想を先導するものである。

図 3 三重広域連携スーパーシティ推進協議会

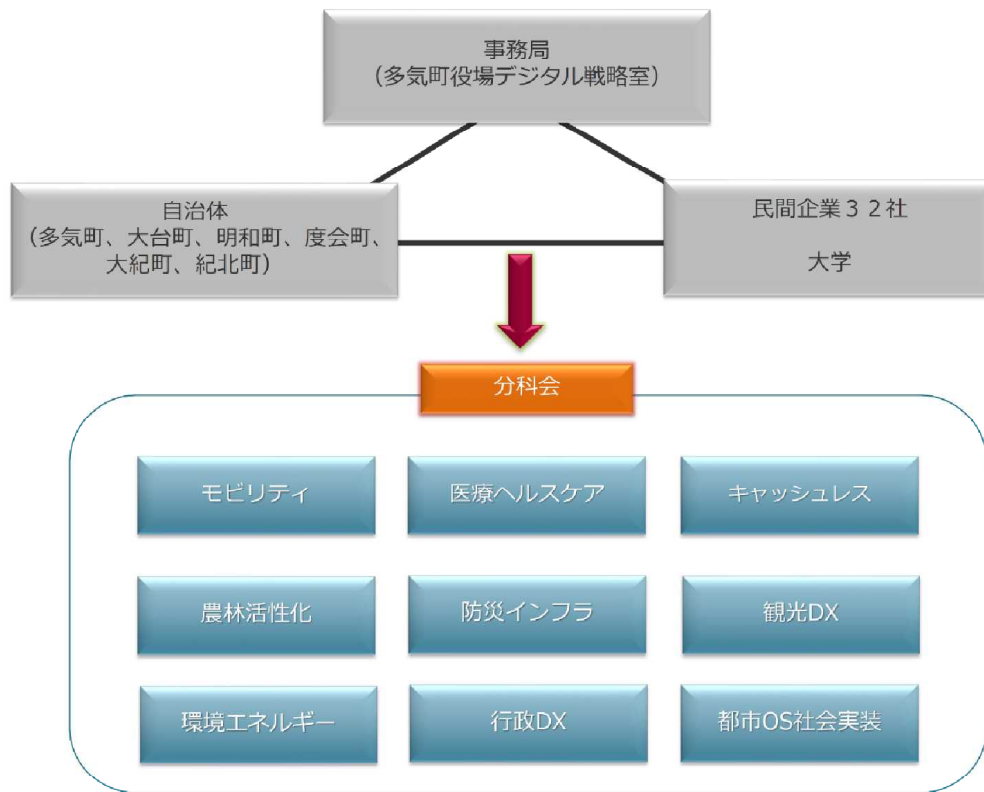
三重モデル

三重モデルの実施地域は多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町の 5 町、実施主体は 5 町に加えて三重広域連携スーパーシティ推進協議会である。同協議会については、図 3 のとおりであるが、ここには大紀町は参画しており、後述のとおり、取組内容によって参画する自治体が異同がある。

三重モデルの事業概要は、次のとおりとされている。

- ・ 本地域は、過疎化・少子高齢化という日本の重要課題を抱えた最たる地域となっている。この人口減少の要因を分析すると、少子高齢化の進行以外に、地域に働く場や住まい等の生活環境が十分に整っておらず、進学や就職をきっかけとして、若い世代が県北勢方面や名古屋市等の大都市に流出していることが大きい。また、観光統計によると、有名な伊勢志摩地域から三重県中南勢となる本地域への周遊率は 2.6 % と極めて低い状況にある。
- ・ このようなことから周辺自治体が広域に連携し、魅力ある地域資源の活用による地域の活性化や人々が住みたくなる健康で安心なまちづくりを目指し、地域活性化の土台となる各町が共用モデルとして活用ができる三重広域連携 DX プラットフォーム構築事業に取り組む。本年度事業として、まずは住民や観光客のユーザーインターフェースとなるポータルサイト構築や、中心的サービスとなるデジタル地域通貨の普及促進事業を進める。

三重広域連携スーパーシティ推進協議会 体制図

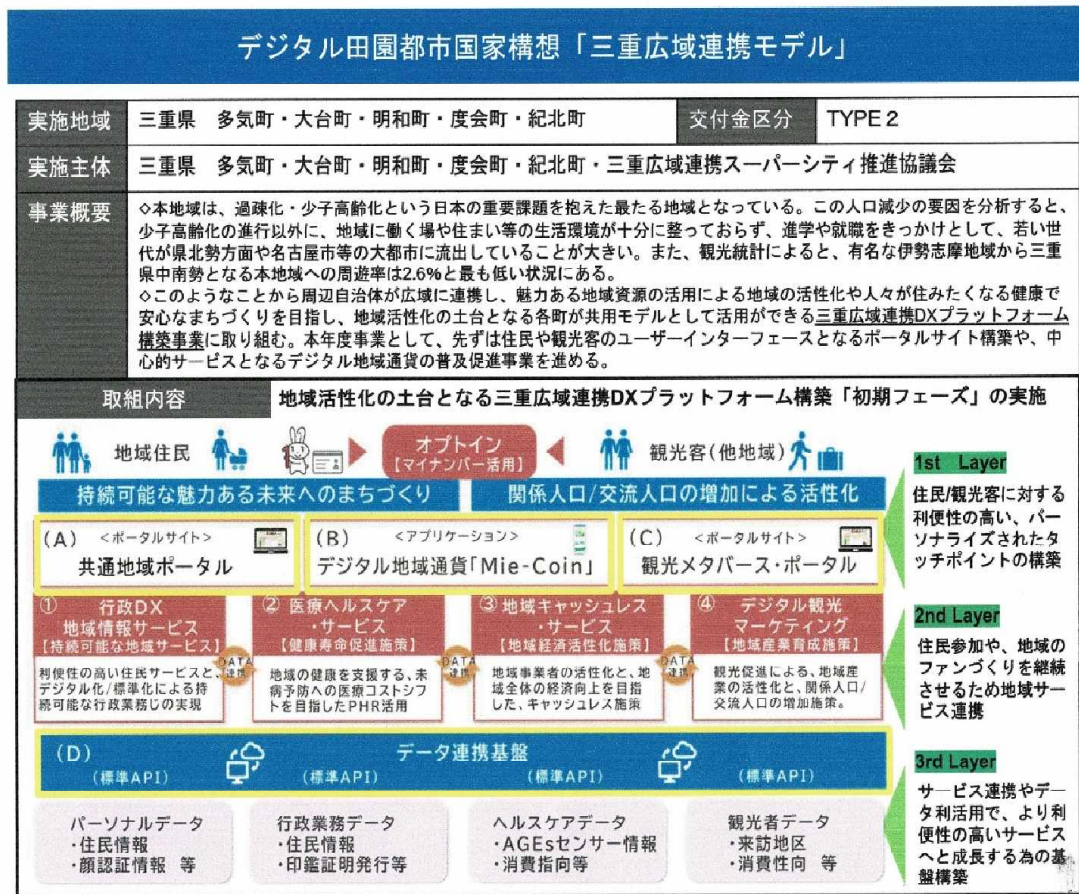


出所:多気町ホームページ

三重モデルの取組内容としては、地域活性化の土台となる三重広域連携 DX プラットフォーム構築「初期フェーズ」とされ、地域住民に対しては持続可能な魅力ある未来へのまちづくり、観光客(他地域居住者)に対しては関係人口/交流人口の増加による活性化をうたっている。実現しようとしているのは、データ基盤の構築のほか、行政 DX として利便性の高い住民サービス、医療ヘルスケア・サービス、地域キャッシュレス・サービス、デジタル観光マーケティングとされる。事業の実施期間は3か年とされており、これらを図で示すと、図4のとおりとなる。

多気町担当者は、スーパーシティ構想からデジタル田園都市国家構想に至るまで多気町が中心となって申請できたのは、VISON の存在が大きいと話されていた。VISON を中心的に運営するアクアイグニス代表取締役・立花哲也氏が積極的で、VISON 全体で120 haある敷地を用いて車道と歩道の上に自動運転用のレーンを設置したり、顔認証決済に取り組むとしていたり、デジタル活用の様々な実証実験が可能だそうである。そのため、VISON で実証実験をして、周辺の市町へ広げていく手法が可能となる。多気町では、「VISON を中心に観光に集約したい」という意向も示されていた。

図4 三重モデルの概要



出所:多気町ホームページ

具体的な取組

三重モデルのうち、具体的に進んでいる取組として説明のあった「医療・行政 MaaS」の実証実験とデジタル地域通貨「Mie-Coin」を含む「美村ブランド」について少し記すことにする。

まず、医療・行政 MaaS であるが、これは経済産業省「新地域 MaaS 創造事業」で取り組んでいる。多気町内には個人診療所が2か所しかなく、隣接する松阪市の病院に多くの町民が受診に出掛けているという医療の実情から取組まれたものであり、この取組は三重 SC 構想の再提案前に採択されて取組が始まったからと推

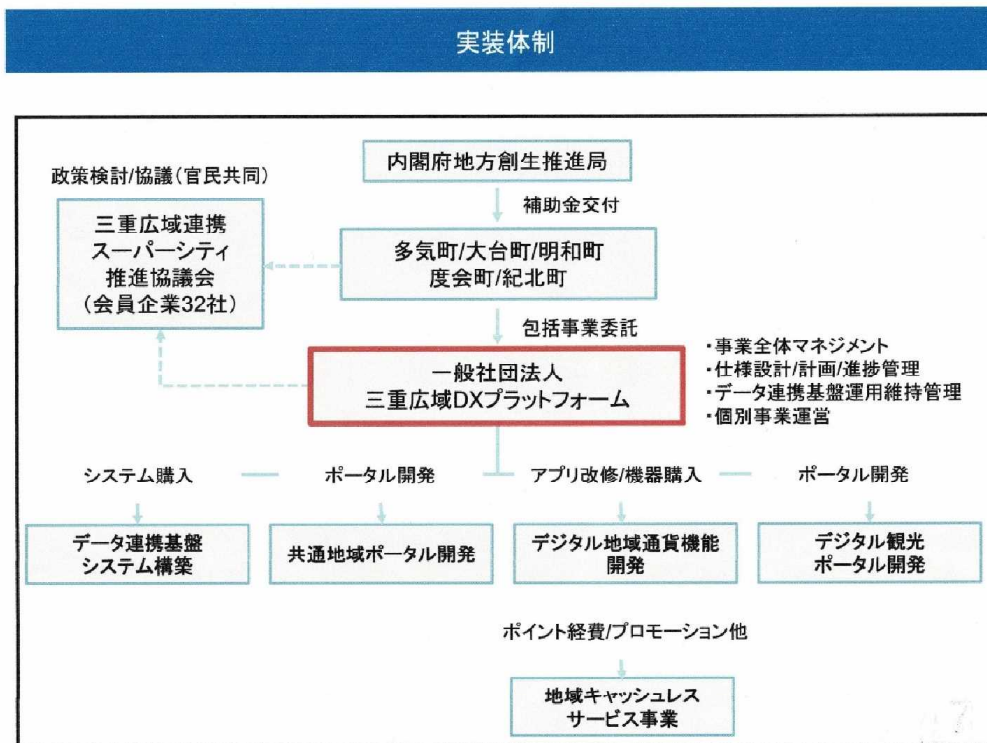
測されるが、元の6町がすべて参画している。簡単に言うと、マルチタスク車両の車両内で遠隔診療が受けられるというものである。実施自治体の一つである大台町には町立報徳診療所があり、この診療所と連携することで、公立病院のない町も遠隔の都市に出掛けなくとも診療を受けられるというメリットがある。28カ所程度ある地域の集会所をマルチタスク車両が訪問する日程を事前に告知し、患者が集会所に集まる方式で実施している。対象は、外出が可能な近隣の住民で、車両内では、オンライン診療のほか、オンライン服薬指導も行われている（詳

細は実証実験に関するホームページ^{*4}を参照)。説明はなかったが、動画を見ると、車両内では看護師か保健師が患者に寄り添って、画面上の医師とのコミュニケーションを補助している。

次に、「美村ブランド」についてであるが、まず三重モデルの実装体制から始める。その中心にあるのが図4の取組内容にも記載がある、

三重広域連携 DX プラットフォームである。その事業運営のために、大日本印刷株式会社、株式会社三十三銀行、ヴィソン多気株式会社などが一般社団法人三重広域 DX プラットフォームを設立し、図5のとおり、ここが三重モデルの包括的事業委託を受けている。

図5 三重モデルの実装体制



出所:多気町ホームページ

三重広域 DX プラットフォームは、これまでの多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町の5町連携によるデジタル技術を活用した各種社会課題解決の取組をさらに進めようとするものである。5町を一つの仮想自治体「美村(びそん)」と位置づけ、共通のデジタルシステムを活用した魅力的な地域づくりを推進し、ブランドとして育成・強化していくとされる。こうし

た取組が構想できたのも、年間約350万人来場するVISONがあったからこそであり、まさに多気町の担当者が言っておられたVISONを中心に観光に集約したいというのは、このことであろう(詳細は美村ブランドに関するホームページ^{*5}を参照)。

具体的な取組内容は、地域共通ポータルサイト「美村」、広域観光ポータルサイト「美村」、

*4 https://www.dnp.co.jp/news/detail/20167980_1587.html

*5 https://www.dnp.co.jp/news/detail/20168817_1587.html

デジタル地域通貨アプリケーション「美村 PAY」と書かれているが、美村 PAY に関しては VISON が多気町に立地することから他町の指摘もあり、「Mie-Coin」になったということである。これらの取組にはすべて紀北町・大紀町は参画しておらず、多気町・大台町・明和町・度会町の4町が実施自治体である。大紀町は医療・行政 MaaS には参画しているが、三重モデルには参画せず、紀北町は三重モデルにも参画しているが、美村関連事業には参画していないということになる。多気町でいただいた資料からこれら3事業について主な項目を示し、Mie-Coin については調査参加者の関心が高かったこともあるので、少し詳しく記述することにしたい。

<地域共通ポータルサイト

「美村」でできること>

- ・地域活性化イベントの告知及び参加申込み
- ・デジタル MAP と連携した地域の情報発信
- ・子ども・学生向け教育プログラムへの参加
- ・デジタル地域通貨 Mie-Coin の登録

<広域観光ポータルサイト

「美村 Travel」で公開予定のコンテンツ>

- ・広域周遊観光を促進するためのモデルコース設定
- ・地域アンバサダーによる情報発信
- ・デジタル MAP と連携した観光情報発信

最後にデジタル地域通貨 Mie-Coin についてである。この取組を志向した目的は、決済データを地元に残すということ、地域振興券などの地域商品券をペーパーレスに発行できる、つまり時間も費用も削減できるということにあったとされる。このことにより、地域で経済の循環を実現するというのが目標である。Mie-Coin 対象者は制限なく、利用可能な店舗は4町の加盟店契約を締結した実店舗とされる。チャージの単位は1千円で、チャージの限度額は10万円、指定店舗による窓口チャージであり、三十

三銀行が運営している。本年1月下旬のサービス開始から年度末までの優待策として、加盟店には決済手数料は無料、利用者には一人2千ポイントを上限とする決済金額の20%のポイント付与などがある。つまり、スタート時点においては、事業からの収入はなく、4町が国の補助金を得てはいるものの、運営委託費用を支払っているということである。特別の口座開設は不要である、2023年度には現金だけでなくクレジットカードからチャージができるようにしたい、手数料は2%を目指す、納税などに使えるようにするのはこれからなどの話があった。

これら一連の取組はとても意欲的であり、今後の展開に期待したいが、観光に関して言えば、年間観光客の VISON 350万人、伊勢神宮1千万人をエリア内の周遊に促せるかということが鍵であり、そのためには VISON においてデジタル通貨を始めとする三重モデルの取組をどう浸透・定着させられるかに懸かっている。つまり VISON での成功なくして外への展開は難しいであろう。同じサービスで周遊できてこそ、これまでと異なる展開が見えてくる。また納税に地域通貨を活用する場合などは、マイナンバーとのリンクなどは避けて通れない課題であり、個人情報保護や住民の理解など越えるべき課題も多い。そうした事業の進め方についても、事業内容と同様におそらく先導的な知見が得られるのではないかと期待できる。

これだけの取組を企画し実装を目指すというのは、逆にこの地域の抱える課題がいかに深刻かということの反映でもある。多気町での説明資料にはデジタル田園都市国家構想に取り組む日本全国の様々な実態も書かれていたが、高齢者が4人に1人、買い物困難者が820万人、赤字バス会社が83%、無医市町村637地区などと、まさに全国的に大きな課題が山積している。

多くの地域が試行錯誤しつつ、その解決に向けて実質的な成果を上げることが求められている。そうした中から全国に広げていくべき手法

も見えてくるであろうし、住民生活に密着した行政を担う市町村が解決策を提示して国を動かすということも可能となろう。

その一つの先進的な取組がまさに三重モデルであり、個別の事業それぞれもたいへん興味深い。それを調査することができた今回の多気町

訪問調査は、とても有意義なものとなった。加えて、今後の展開や帰趨に大いに注目していくべきものとする。 (文中の下線は、読みやすくするために筆者が付けたものであり、その責任はもっぱら筆者にある。)

以上